

鳥獣対策にドローンは

航空法の制限により難しい

質問 有害鳥獣の被害防止を図るため、カメラを搭載して遠隔操作できる無人航空機のドローンを使い、個体数や

生息地域などの調査を行うてはどうか。

答弁 ドローンを所有する消防署とも検討したが、事故



鵜浦 昌也
(創生会)

や災害時の捜索、救助以外は夜間の飛行が禁止されている。また、人などと30メートル以上距離を保つといった航空法の制限もあり難しいと考えている。クマなどの出沒防止策としては、生ごみや農作物などを放置しないよう、引き続き市広報などで周知していく。

財調の残高状況は

質問 復興関連事業の完了などにより、一般会計予算の歳入が減少することが見込まれる。その不足分を補う財政調整基金の状況はどうか。

答弁 令和2年度末残高見込み約61億円のうち、国へ返還する分や土地区画整理事業

への充当が決まっている分を除いた純粋な基金残高は約44億円となる見込み。本市の財政規模を考えれば十分な蓄えがあることから、不測の災害などが発生した場合でも市独自の施策展開が可能と考えている。

教育のICT化は

質問 最近の教育現場は、パソコンなど情報通信技術を活用したICT化が進んでいるが、課題は何か。

答弁 昨年度末に市内の全児童と生徒にタブレット型端末、各教室に1台の電子黒板を配備した。それらを活用することにより、児童生徒は授



カメラ搭載のドローン

原発処理水の考えは

国に新たな方法検討を提言

質問 コロナによる漁業への影響は。

答弁 県内で初めて漁業者への影響調査を実施し、93・6

%が収入減との回答だった。

質問 市独自支援の成果は。

答弁 昨年6月以降、市独自に水産関係で合計1億10

50万円を支援した。省力化機械導入等への経営継続補助金には市独自にかさ上げし、申請した市内80人の漁業者を支援した。広田湾水産物販売促進補助金は、道の駅を含めたキャンペーン全体で約6400万円の売り上げとなった。オンライン販売は、前年比で約12倍に増加、新規顧

客 岩手県市長会において、十分な説明と慎重な対応、ならびに処理水は海洋放出によらない新たな処理・保管方法を国の責任で検討することを提言した。今後も県や県漁連、広田湾漁協と連携し、処理水の海洋放出には絶対反対の姿勢を示し、漁業者への丁寧な説明を求めている。



泊漁港（広田町）



伊勢 純
(日本共産党)

客5千人の開拓に至った。

質問 漁船漁業の収入安定に漁獲共済の加入推進は。

答弁 市で資源管理型漁業の計画を策定することによって、漁獲共済へ国補助の増額も得られることから取り組みを検討する。

質問 福島原発処理水の海洋放出における本市の考えは。

ふるさと納税は

質問 ふるさと納税の寄付額が1.5倍になった要因は。

答弁 委託業者による事業者への研修や個別訪問で返礼品が充実したこと等が大きい。

コロナ禍での相談は

質問 コロナ禍で市民の収

入が減少している。特に女性からの相談や対応は。

答弁 昨年度の女性からの相談は237件、うち生活困窮の相談は7件。その他に社会福祉協議会での相談は32件。直接の面談やLINEの活用で専門機関につなぐ対応を行っている。

災害時の自助の考えは

一人一人が避難行動に理解を

質問 災害時などにおける自助の考えはどうか。

答弁 平時から各自でハザードマップを確認し、避難

経路および避難先を確認する

ことや避難訓練への参加が大切であると考えている。

質問 ハザードマップに、



佐々木 一義
(創生会)

まちづくりの観点は

質問 区画整理区域内におけるまちづくりの基本的な考え方は。

答弁 安全安心なまちとコンパクトで便利なまちである。

これまでに利便性を高める工夫のほか、川原川公園や高田松原運動公園などを中心商店街から徒歩圏内に配置し、歩いて楽しめるまちづくりを進めてきた。

質問 避難場所としての本丸公園整備の進捗は。

答弁 新型コロナウイルス感染症の影響により、使用材料の納品に時間がかかっており、完成時期が令和3年10月末ごろになる見込みとなっている。

今後の観光振興策は

質問 今後の交流人口拡大に向けた計画はどうか。

答弁 地域資源をいかした



防災教育

観光振興を推進する。

質問 観光のまちづくりの基本的な考えは。

答弁 行政主導で進めるものではなく、住民と観光業者が連携し、民間主導で取り組み、市はさまざまな支援を行うことで相互に連携していくことが大事だと考えている。